

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1.	人文学部・社会文化システム研究科	研究 1-1
2.	地域教育文化学部・地域教育文化研究科	研究 2-1
3.	医学部・医学系研究科	研究 3-1
4.	農学部・農学研究科	研究 4-1
5.	理学部	研究 5-1
6.	工学部	研究 6-1
7.	理工学研究科	研究 7-1
8.	教育実践研究科	研究 8-1

人文学部・社会文化システム研究科

- I 研究水準 研究 1-2
- II 質の向上度 研究 1-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究成果の発表は、平成 19 年度における教員一名当たりの平均論文数は約 1.0 件であり、国際的な学会誌への発表は増加傾向にある。また、刊行著書は 5 件、学会発表件数は 30 件である。教員の学会活動では理事・査読委員等の活動がなされ、教員の学位（博士）取得者は過去 4 年間で 8 名にのぼる。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度科学研究費補助金の申請率は 92.2%、採択率は 43.4%であり、採択件数 36 件、採択金額 4,049 万円である（いずれも継続課題を含む数）。外部資金としては、山形県からの委託研究費、財団等からの研究助成によるプロジェクト型共同研究があるなど、優れた成果がある。

以上の点について、人文学部・社会文化システム研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、人文学部・社会文化システム研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、卓越した研究業績として、例えば、「セル生産の設計」に関する英語論文、農家の実証研究を女性の視点で論じた著書『現代農村における「家」と女性』がある。社会、経済、文化面では、卓越した研究業績として、例えば、

『ナスカ地上絵に関する予備的研究』と題するスペイン語の研究書があり、国内外での評価が高い。これらの状況等は、優れた成果である。

以上の点について、人文学部・社会文化システム研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、人文学部・社会文化システム研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が1件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

地域教育文化学部・地域教育文化研究科

- I 研究水準 研究 2-2
- II 質の向上度 研究 2-3

※「地域教育文化研究科」は、平成 21 年度に「教育学研究科」より改組された。

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、過去 5 年間でほとんどの教員は 5 件以上の業績を上げており、論文については約 46%の教員が延べ 110 件の査読つき論文を発表している。山形県教育委員会、鶴岡市教育委員会、新庄市教育委員会等自治体との連携による研究や経済産業省の採択プロジェクトが遂行されている。また、学部及び附属学校園の全教員が参加する共同研究部会を組織し、年度ごとに研究報告を取りまとめる形で組織的に附属学校園との共同研究を推進している。外部研究資金の獲得については、年々増加しており、平成 16 年度 34 件、平成 17 年度 34 件、平成 19 年度 53 件と伸びを示している。このうち、科学研究費補助金については、全本務教員数 93 人中 65 人（70%）が申請を行っており、13 件が採択（本務教員当たり 13%）されていることは、相応の成果である。

以上の点について、地域教育文化学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、地域教育文化学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における地域教育文化学部・地域教育文化研究科の判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、地域教育文化学部・教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れ

た成果を上げている。学術面では神経科学一般、美学・美術史、ヨーロッパ語系文学、政治学、数学一般、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、物理化学、構造・機能材料の分野で先端的な研究成果が生まれている。例えば、うつにおけるライフストレスの影響がセロトニンの遺伝子多型により修飾されることを明らかにした研究、英文学分野では、ワーズワスの革命的共和思想の『湖水案内』の湖水地方史への影響を明らかにした研究、政治学の分野では、中東諸国の非民主体制の持続要因の説明について計量的に実証した研究、数学の分野では、クリーク行列でクリーク数が15以下の場合についての研究、物理化学分野では、4, 4'-アルカンジイル型ビスピリジニウム塩を電子還元して2, 2'-サイクロマーを合成し構造と反応性を理論的に考察した研究等は、国内外で価値のある研究であると評価されているなどの相応な成果である。

以上の点について、地域教育文化学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、地域教育文化学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における地域教育文化学部・地域教育文化研究科の判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が1件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

医学部・医学系研究科

I 研究水準	研究 3-2
II 質の向上度	研究 3-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 17 年度、平成 18 年度の学術論文発表件数約 450 件、学会発表件数約 800 件以上と高い水準を維持しており、21 世紀 COE プログラムに採択され、地域特性を活かした研究や、臨床応用を目指した研究を活発に実施している。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の最近の採択金額は、約 2 億円～2 億 5,000 万円であり、その他外部資金として、受託研究費、共同研究費、奨学寄附金を合計すると年ごとに約 4 億 5,000 万円獲得している。また、平成 16 年度より製薬企業から寄附講座を受入れ、年間 6,000 万円の研究費を獲得しているなど、多額の資金を獲得していることは、優れた成果である。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、脳科学に関する臨床的、基礎的な研究を統合し、その成果をより高度な医療に役立てることを目標に研究を推進しているほか、がんプロフェSSIONAL養成プランで、がん治療に関わる人材育成に力を入れ、優れた成果を

収めている。社会、経済、文化面では、21世紀 COE プログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」を推進し、6,000名以上の地域住民の精度の高い「臨床データベース」と「遺伝子多型データベース」を構築し、2つの国際シンポジウムを主催し、国際的に高い評価を受けている学術誌に研究論文を掲載している。また、看護学専攻では、超高齢化社会に有用な看護・介護の質の向上を統合的に促進できる教育・研究を創出するために、「高齢社会看護学分野」を立て、研究開発に取り組んでいる。また、高齢者の排泄ケアマネジメントによる地域での相談システム開発の研究では、山形県・山形市との連携の下、厚生労働省老人保健健康増進等事業未来志向研究プロジェクトとして2年間の補助を受け、「山形方式」として、第27回日本医学会総会はじめ関係学会でも報告の要請を受けるなど、活発な研究活動を展開していること等は、相応の成果である。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が1件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

農学部・農学研究科

I 研究水準	研究 4-2
II 質の向上度	研究 4-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度以降 3 年間の教員一名当たりの平均論文著書件数は 2.7 件であり、学会発表件数は 4.6 件であり、活発な研究活動が行われている。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度以降 3 年間の科学研究費補助金、受託研究、共同研究及び奨学寄附金その他の平均件数（受入れ額）は、それぞれ 25 件（7,086 万円）、23 件（2,185 万円）、10 件（888 万円）、29 件（1,998 万円）であり、受託研究以外のすべての外部資金において、受入れ額が約 1.5 倍に増加していることなどは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、地域性や環境の特性を活かし、農学、理学などの分野及びそれらの境界領域において先端的な研究成果を上げている。卓越した研究成果として、例えば、植物分子生理学分野における研究で学術性の高い研究を行っており、制癌剤開発に繋がる社会的な期待に応える成果を上げている。社会、経済、文化面では、

地域農業に貢献する成果や国際共同研究の発展に資する研究成果を上げている。また、蓄積された研究成果によって、国内学会賞1件等を受賞している。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が2件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

理学部

I	研究水準	研究 5-2
II	質の向上度	研究 5-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度から平成 19 年度までに査読付きの学術雑誌に掲載された論文は 357 件で、理学部構成員一名当たり、年 1.5 件にあたる。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は、平成 16 年度から 19 年度の 4 年間の申請件数は 308 件(年平均 77 件)、採択件数は 117 件(年平均 29.3 件)、採択率は 34.7%、金額は 4 年間合計 3 億 3,461 万円である。平成 17 年度から科学研究費補助金の特別推進研究を受けている。平成 16 年度から 19 年度の 4 年間で、受託研究は年平均 8 件、奨学寄付金は年平均 23.8 件、民間等との共同研究は年平均 0.8 件である。研究への取組状況については、研究支援の一環として、二つのバーチャル研究所を設立した。平成 19 年には 4 学部共同セミナーの成果として「総合スピ科学研究所」を立ち上げ、境界領域の研究を推進するため、「理工セミナー」・「理工農医 4 学部共同セミナー」を開催している。日本電子株式会社との間で包括協定を締結し、民間企業との共同研究を推進する基盤を整備していること等は、相応な成果である。

以上の点について、理学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、理学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、法人化にあたり学部が設定した四つの研究目標のうち、特に、「理学の特性を考慮して、基礎的、長期的、萌芽的研究に重点を置く」では、数学分野で国際的なメダルを日本人として初めて受賞した。また、「国際的研究プロジェクトや日本が推進する国家的プロジェクトに参加するなどして国際的に最先端にある研究を行う」では、欧州原子核研究機構（CERN）との国際共同研究、砕氷船を使った北極海の環境史解明のための国際研究、国内の共同研究施設を利用した中性子解析を行った研究、南極のふじドーム基地で採取した氷床コアによる大気環境変遷の研究等のいずれも国内外の共同研究に参画し、主要な役割を果たしている。これらの状況等は、相応な成果である。

以上の点について、理学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、理学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 2 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

工学部

I	研究水準	研究 6-2
II	質の向上度	研究 6-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、学術論文は、教員一名当たり、年間平均 2 件程度の発表がある。特に、機能高分子工学分野に関しては、有機エレクトロニクス分野で、電気電子工学分野では、がん腫瘍の測定装置に関して積極的な研究が展開されている。研究資金の獲得状況については、7 分野で同等程度の研究資金を獲得している。地域との連携に関しては、山形県が策定した有機エレクトロニクスバレー構想を実現するために、研究所を設置し、有機エレクトロニクス分野の先導的な研究開発と製品化・事業化支援を推進している点が評価できるなどの相応な成果がある。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、機能高分子工学分野、物質化学工学分野、電気電子工学分野において、研究成果が多く生まれている。優れた研究成果として、例えば、新規高分子の合成、高分子材料の構造制御、成形加工等、高分子に関する幅広い分野で高い成果を上げている。社会、経済、文化面では、地域との連携において研究成果が生まれている。具体的には、有機エレクトロニクス研究所以外にも、都市エリア産学官連携

促進事業において、米の生産地と、エレクトロニクス・メカトロニクスを組み合わせた新技術、降雪の影響を軽減するための産学官民の連携等において優れた研究があること等は、相応な成果である。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

理工学研究科

I	研究水準	研究 7-2
II	質の向上度	研究 7-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、有機エレクトロニクス研究所の設置、都市エリア産学官連携促進事業の実施、「食農の匠」育成プログラムの実施及び「やまがたゆきみらい推進機構」の設置等、地域と連携した種々の取組や研究体制の構築が認められる。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は、平成 16 年度から平成 19 年度までの採択件数は 364 件、合計額が 8 億 9,053 万円であり、高い水準を維持している。また、寄附金、受託研究及び共同研究については、平成 16 年度から平成 19 年度まで着実に増加していること等は、優れた成果である。

以上の点について、理工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、理工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、数学一般分野において、優れた水準の研究成果があり、また、その他の幅広い分野においても、優れた水準の研究成果がある。社会、経済、文化面では、機能高分子工学分野における有機 EL 素子に関する研究、機械システム工学分野における熱物性計測に関する研究等、卓越した研究事例があるなどの相応な成果

である。

以上の点について、理工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、理工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 2 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

教育実践研究科

I	研究水準	研究 8-2
II	質の向上度	研究 8-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成21年度において、教員（教員数12名（みなし専任教員を除く））が発表した論文・著書の発表数は24件となっており、教員一名当たり平均2件である。学会での研究発表件数は19件で、教員一名当たり平均約1.6件である。研究活動の成果は、著書出版物、国内外の学術雑誌、学会発表及び講演等、各教員の専門性に応じて多様な方法で学術研究等の成果を発信・公表している。また、当該研究科の基本理念である「理論と実践の融合」に関する研究成果を公表するために、教員及び学生の研究を所収する『山形大学大学院教育実践研究科年報』（年1号）を毎年刊行している。研究資金の獲得状況については、平成21年度に採択された科学研究費補助金は5件（280万円）であり、その採択率は62.5%である。さらに、7件（238万円）の科学研究費補助金の分担研究を受け入れており、採択された研究と合わせると12件になる。分担を含めた採択率は87.5%となり、全国平均の採択率を大きく上回っている。このほか、当該研究科設置前まで、地域教育文化学部に所属していた教員が、これまでの複数の研究プロジェクトを継承しつつ新たな取組を始めているなどの優れた成果がある。

以上の点について、教育実践研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育実践研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、主な研究成果は、国語教育学会、数学教育学会、理科教育学会、生活科・総合学習教育学会等の教科教育学会、教育心理学会や学校教育相談学会等の心理学関連学会等で積極的に公表され、さらに基礎的な研究は科学研究費研究成果報告書や国内の学術書として6件が出版されている。社会、経済、文化面では、

全国的に著名な教育雑誌である『現代教育科学』『授業づくりネットワーク』『月刊国語教育』『学校マネジメント』『児童心理』『月刊学校教育相談』『指導と評価』の7誌に10件が掲載され、教育実践に関わる多様な分野で評価されている。また、山形市の最上義光歴史館の依頼を受けた調査や山形県戸沢村教育委員会と連携して学社融合の取組を行うなど、理論と実践の融合を図る研究活動の推進という観点から、実践的な研究が積極的に展開されているなどの相応な成果がある。

以上の点について、教育実践研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育実践研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が1件であった。

